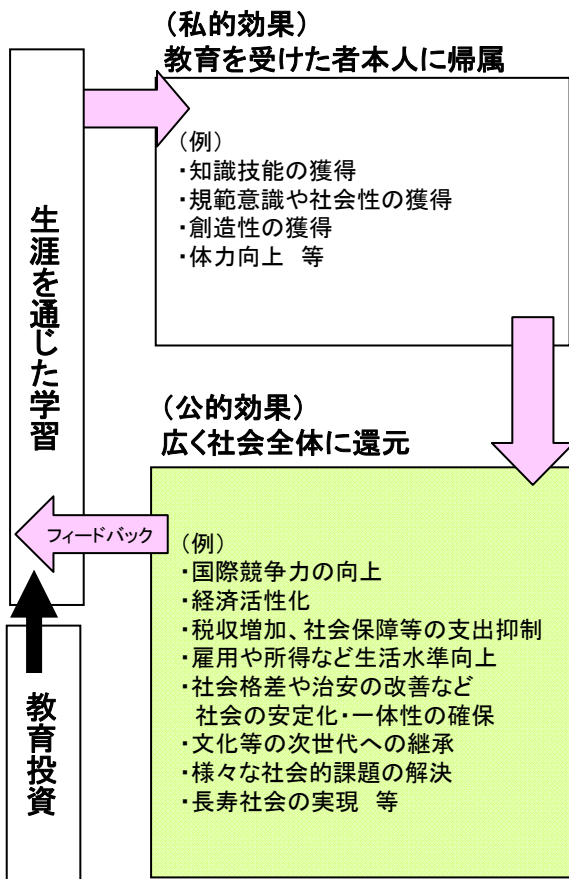


教育投資の論点について

①教育効果は広く社会全体に還元されることを踏まえ、教育は社会全体で支えるべき。



③厳しい財政状況の中で、教育に対する国民の理解を得るためには、検証改善を通じて、教育政策の成果を出すことが必要。

(参考8) 政府債務残高の対GDPの国際比較

日本: 219.1%
フランス: 102.4%
アメリカ: 103.6%
イギリス: 97.2
ドイツ: 87.3%

出典: OECD「Economic Outlook No 90 (2011年12月)」

②各学習機会の公的性質・課題に応じて、教育費負担のバランス、各方策(教育費の負担軽減、質の向上等)の検討が必要。

【小学校就学前の教育】

- 生涯にわたる人格形成及び義務教育の基礎を培う。
- 少子化の要因ともなる家計負担の高さの解消等に向けた条件整備が課題。

(参考1) 教育費の公私負担割合の国際比較(小学校就学前の教育)

日本: 公財政支出45.0% 私費負担55.0%
OECD平均: 公財政支出81.7%、私費負担18.3%

(出典: OECD「図表でみる教育～OECDインディケータ2012年版」)

(参考2) 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

子育てや教育にお金がかかりすぎるから: 65.9%
高齢で生むのはいやだから: 38.0%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから: 21.6%

(出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」)

【義務教育】

- 社会自立の基礎、国家社会の形成者としての基本的資質を養う。
- このため、機会均等、水準確保、無償制が根幹であるが、きめ細やかな指導など教育の質の向上等が課題。

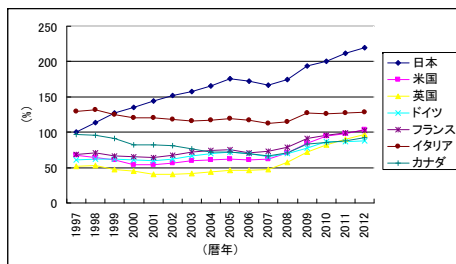
(参考3) 初等教育における教員一人あたり児童生徒数

日本: 約18.4人
OECD平均: 約15.8人

(出典: OECD「図表でみる教育～OECDインディケータ2012年版」)

【高校教育】

- 高度の普通教育・専門教育を行う国民的教育機関(進学率98%以上)
- 公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度が実施されているが、低所得層への支援や個々の生徒の能力等に応じた教育の質の向上等が課題。



【高等教育】

- 高度専門職業人等の輩出や高度の学術研究により、国際競争力の強化や地域活性化など様々な社会的課題の解決に貢献。
- 進学率が約80%に達し、ユニバーサル化が進展する一方、家計負担の割合が高い。経済格差の拡大や授業料等の上昇等により、進学機会の格差も懸念。
- このため、教育機会の均等や教育研究の高度化等に向けた条件整備が課題。

(参考4) 教育費の公私負担割合の国際比較(高等教育)

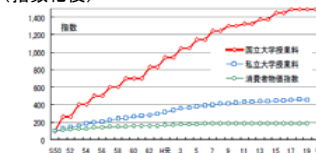
日本: 公財政支出35.3% 私費負担64.7%
OECD平均: 公財政支出70.0%、私費負担30.0%

(出典: OECD「図表でみる教育～OECDインディケータ2012年版」)

(参考5) 授業料と消費者物価指数の推移(指数化後)

→大学の授業料が国立・私立問わず年々上昇

出典: 「一人の生涯から見た「社会保障」の給付と負担の姿」をもとに文部科学省で作成



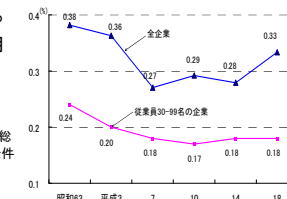
【生涯学習一般】

- 社会の成熟化・複雑化に伴う多様な社会課題を解決するためにも、ライフステージに応じた様々な学習が必要(社会人のスキルアップ、ニートフリーター対策、高齢者等の社会参画に向けた学習支援等)
- 一方、企業等の人材育成機能の低下や地域参画への機会減少などの状況も踏まえ、ニーズに応じた適切な学習機会の確保等が課題。

(参考6) 労働費用に占める教育訓練費用の割合

→特に(我が国の企業の大半である)中小企業で低下傾向

出典: 昭和63～平成10年は労働省「賃金労働時間制度等総合調査」により作成、平成14～18年は厚生労働省「就労条件総合調査」により作成



(参考7)

2055年には人口の約4割が65歳以上の高齢者となる。

参考: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

④同時に、社会全体で教育を支える環境を醸成し、ボランティアの活用、企業のCSR、寄附の増大などの多様な教育への支援を広げていくことが必要。

(参考9) 教育分野への寄附金額の対GDP比

日本における「教育・研究」への寄附: 0.25%
アメリカにおける「教育」への寄附: 3.16%

出典: 「IMF - World Economic Outlook 2011」「内閣府経済社会総合研究所 2008」「Julia McGuire 2006」& 「Giving USA 2007」

(参考10) 1年間にボランティア活動を行った人の割合

2011年: 26.3%

出典: 総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」